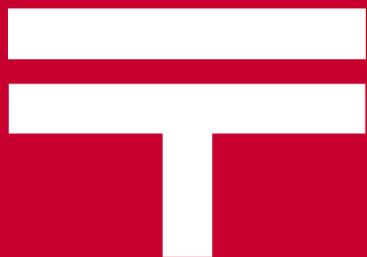


中間期 2016

日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌  
2016年(平成28年)4月1日～2016年(平成28年)9月30日



全国どこにでもある郵便局だからこそ、ここに  
しかない郵便局になりたい。この場所に暮らす  
ひとりひとりの毎日と一生と、なかよくなりたい。  
あなたの郵便局になりたい。





**JP** 日本郵政グループ

そばにいるから、できることがある。

# ■ 簡易生命保険誕生100周年

日本全国へ、  
100年ぶんのありがとう。

簡易生命保険が日本に生まれて、  
今年で100周年を迎えます。

これまでに出会ってきた  
たくさんのお客さまへの、  
100年ぶんの感謝とともに。

かんぽ生命はこれからも、  
全国24,000の郵便局を拠点に、  
お客さま一人ひとりと歩んでいきます。

**いつでもそばにいる。どこにいても支える。  
すべての人生を、守り続けたい。**

そんな想いを、新たにして。  
「かんぽさん」は今日も、あなたの街で、  
あなたの夢とともにいます。

100<sup>th</sup>  
簡易保険誕生

JP 日本郵政グループ

100<sup>th</sup>  
簡易保険誕生

人生は、夢だらけ。  
JP  
INSURANCE かんぽ生命



1916年に簡易生命保険を  
開始して以来100周年を迎えました。



次の100周年に向けて—

# 日本郵政グループ女子陸上部

## 第31回オリンピック競技大会(2016/リオデジャネイロ)出場

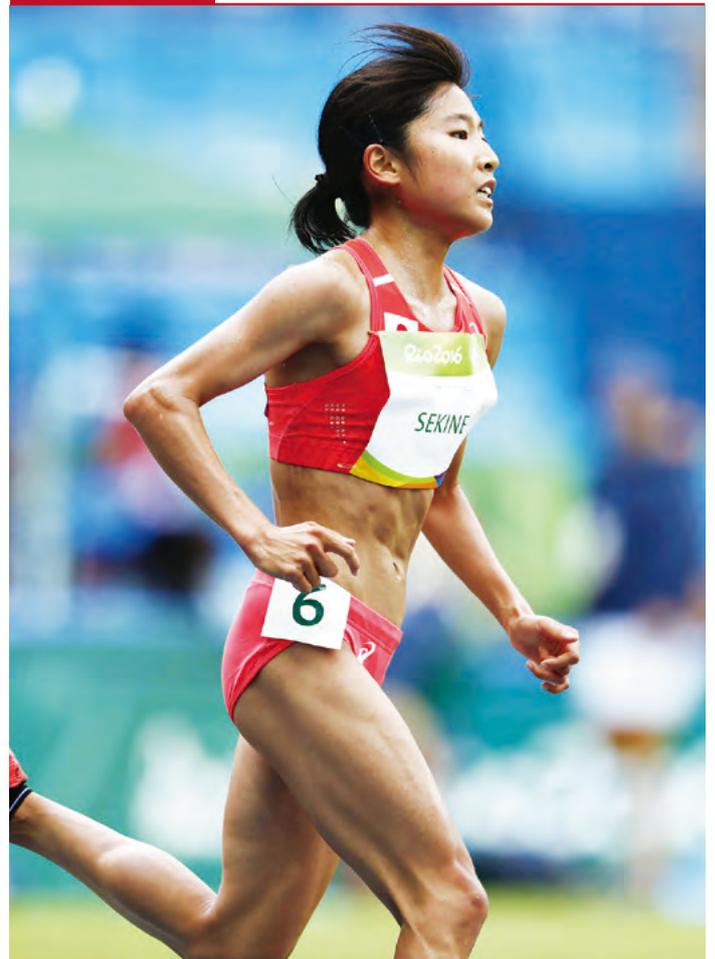
鈴木亜由子選手が第31回オリンピック競技大会(2016/リオデジャネイロ)陸上競技女子5000m、陸上競技女子10000mの、関根花観選手が陸上競技女子10000mの日本代表選手となりました。

鈴木亜由子選手 陸上競技女子5000m



©フォート・キシモト  
Rio 2016

関根花観選手 陸上競技女子10000m



©フォート・キシモト  
Rio 2016



日本郵政グループ本社ビル ロビー



リオデジャネイロ2016  
日本代表選手金メダリスト  
公式フレーム切手

※日本郵便はJOCオフィシャルパートナー(郵便)です。

# クイーンズ駅伝in宮城 第36回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会初優勝

日本郵政グループ女子陸上部は、11月27日(日)に開催されました「クイーンズ駅伝in宮城 第36回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会」において初優勝を飾りました。ご声援ありがとうございました。

5区 鍋島莉奈 (区間賞受賞、最優秀選手賞受賞)



©Getsuriku

6区 寺内希



©フォート・キシモト

1区 中川京香 (区間新記録)



©フォート・キシモト

2区 鈴木亜由子



©フォート・キシモト

3区 関根花観 (MIR賞受賞)



©フォート・キシモト

4区 岩高莉奈



©フォート・キシモト

# 2016 日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌

— I N D E X —

## グループスローガン

簡易生命保険誕生100周年・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

日本郵政グループ女子陸上部・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

I. 日本郵政グループ トップメッセージ・・・・・・・・・・ 8

日本郵政グループ中期経営計画の概要・・・・・・・・・・ 10

## II. 財務の概要

● 1. 日本郵政グループ 中間連結決算の概要・・・・・・・・ 12

● 2. 日本郵政(株) 中間決算の概要・・・・・・・・・・ 13

● 3. グループ各社 中間決算の概要・・・・・・・・・・ 13

## III. 皆さまにより良いサービスをご提供するために

● 1. 日本郵便の事業について・・・・・・・・・・ 14

● 2. ゆうちょ銀行の事業について・・・・・・・・・・ 22

● 3. かんぽ生命の事業について・・・・・・・・・・ 28

● 4. その他の事業等について・・・・・・・・・・ 34

## IV. 日本郵政グループについて

● 1. 会社概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

● 2. 役員一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38

## V. 資料編 財務データ

● 1. 主要な経営指標等の推移	40
● 2. 日本郵政グループ中間連結財務データ	
中間連結貸借対照表	42
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	43
中間連結株主資本等変動計算書	44
中間連結キャッシュ・フロー計算書	46
注記事項	47
自己資本充実の状況等について	59
● 3. 日本郵政株式会社中間単体財務データ	
中間貸借対照表	68
中間損益計算書	69
中間株主資本等変動計算書	70
注記事項	72
● 4. 日本郵便株式会社中間連結財務データ	
中間連結貸借対照表	74
中間連結損益計算書	75
中間連結包括利益計算書	76
中間連結キャッシュ・フロー計算書	77
注記事項	78
● 5. 株式会社ゆうちょ銀行中間単体財務データ	
中間貸借対照表	80
中間損益計算書	81
中間株主資本等変動計算書	82
中間キャッシュ・フロー計算書	84
注記事項	85
● 6. 株式会社かんぽ生命保険中間連結財務データ	
中間連結貸借対照表	90
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	91
中間連結株主資本等変動計算書	92
中間連結キャッシュ・フロー計算書	94
注記事項	95
開示項目一覧	100

本誌は、銀行法第52条の29に基づいて作成されたディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)であり、当社またはその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本誌には、当社グループおよびグループ各社の見通し・目標等の将来の業績に関する記述が含まれています。これらは、本誌の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであり、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。そのため、今後、経営環境に関する前提条件の変化、経

済情勢や景気動向、法令規制の変化、大規模災害の発生、保有資産等の価値変動、風評・風説等、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本ディスクロージャー誌に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。本誌内の数値およびパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表などの財務に関する計数等については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数字が合わない場合があります。本誌内の数値およびパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、2016年9月30日現在のものです。

# I. 日本郵政グループ トップメッセージ



平素より日本郵政グループをご愛顧いただき誠にありがとうございます。

2015年11月4日に、日本郵政株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険が株式上場を果たしてから、おかげさまで1年が経ちました。お客さま、株主をはじめとする皆さまに、改めて御礼申し上げます。

これまで日本郵政グループが上場企業として次のステップに進むため、さまざまなことを行ってまいりました。

今後も引き続き、私たちはお客さまにとっての「トータル生活サポート企業」となることを目指し、お客さまの生活全般に深くかかわり、お客さまや地域・社会のお役に立ち続けるよう、グループ全体が一体となって取り組みを進めてまいります。

さて、このたび、当グループに対する皆さまのご理解を一層深めていただくため、「日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌2016」を作成いたしました。ぜひ、ご一読ください。

## 2016年度上半期の取り組みと経営成績

2016年度は、中期経営計画の2年目として、トータル生活サポート企業の実現に向けた「成長・発展に向けた飛躍」の年と位置付けております。この方針に基づき、上半期は、郵便局ネットワークを基盤として、郵便・貯金・保険をはじめとして、お客さまや地域・社会のニーズにお応えするサービスの提供に努めてまいりました。

2016年度上半期の取り組みを事業ごとに振り返りますと、郵便・物流事業については、インターネット通販

で購入された商品をコンビニで受け取れるサービスの拡充や受取ロッカーサービス「はこぼす」の設置拡大を通じて、お客さまの多様な受取ニーズにお応えするサービスの強化を図りました。また、物流に関する社会的課題である、交通渋滞、CO<sub>2</sub>排出量の削減、トラックドライバー不足等の解消を目指し、鉄道を活用した物流実証実験にも参加しています。

金融窓口事業については、10月に引受条件緩和型医療保険の取扱局を全国1,466局に拡大しました。不動産開発については、4月21日に「KITTE博多」、6月17日

に「KITTE名古屋」を開業しました。今後も、多くのお客さまにご来場いただけるよう、さまざまなイベントを開催してまいります。

国際物流事業については、グローバル展開のプラットフォームと位置付けているトール社を中心に、引き続き当グループの成長の柱として展開していくための取り組みを行っております。

銀行業については、お客さまの多様なニーズにお応えできるよう、資産運用商品のラインアップを拡充しました。また、地域金融機関との連携の一環として、九州広域復興支援ファンドへ出資することを決定いたしました。資金運用面では、外国証券投資の拡大、プライベート・エクイティ投資の開始等、資金運用の多様化・高度化に取り組まれました。

生命保険業については、2016年10月に簡易生命保険誕生から100周年を迎えました。節目となる今年は、新キャラクターの制定や記念イベントを実施しました。今後も、100周年を記念したさまざまなキャンペーンを、年間を通じて展開してまいります。

これらさまざまな取り組みにより上半期の経営成績につきましては、グループ連結での経常収益は6兆5,577億円、経常利益は3,032億円、親会社に帰属する中間純利益は1,497億円となりました。

金融2社の株式売却に伴う非支配株主に帰属する損益の影響のほか、マイナス金利や、円高・株安といったマーケット変動下での金融2社の利益減を受け、前年同期と比べて減益となったものの、2016年度通期見通しと比較した純利益の進捗率は約46.8%となっており、今年度のグループ全体の経営状況としてはまずまず堅調に推移していると考えております。

## 今後の課題

日本郵政グループを取り巻く経営環境は、歴史的な低金利の継続など以前にも増して厳しいものとなっております。このような状況の中、グループ中期経営計画の完遂に向け、次のような事項に取り組んでいきます。

郵便・物流事業については、成長著しい通販市場・eコマース市場を中心にゆうパック、ゆうメールの拡大等に取り組むと共に、郵便・物流ネットワーク再編などによる仕事のやり方の見直し、作業の機械化等による省力化等に取り組む、更なる生産性の向上を目指します。

金融窓口事業については、金融2社との連携による営業力の強化や、グループ外の金融機関からの商品販売の受託の強化、保有不動産の活用による賃貸ビル事業等の

推進など、既存事業の収益強化を進めるとともに、みまもりサービスの本格展開に向けた取り組みを進めるなど、トータル生活サポートサービスの充実に努めます。

国際物流事業においては、収益向上に向け、料金や契約条件の見直し、高成長分野の拡大等に引き続き注力していきます。

銀行業については、コンサルティング営業の強化や資産運用商品のラインアップ拡充等による資産運用商品販売の強化やATMの利便性向上等に取り組む、手数料ビジネスの強化を図ります。また、不動産投資などを含むオルタナティブ投資の推進など、引き続き、運用の高度化に取り組むとともに、リスク分析・管理態勢や、審査態勢の一層の充実に注力します。

生命保険業については、簡易生命保険誕生100周年を契機として、お客さまと対面する機会を増やしなが、入院特約を付加した養老保険・終身保険の販売強化に取り組まれます。また、運用部門の態勢強化を図るとともに、株式や債券といった従来の投資対象以外へ投資するオルタナティブ投資など運用の多様化・高度化に取り組まれます。

その他、積極的な業務提携やM&Aなどを通じた、成長分野への重点的な資源配分により、事業ポートフォリオを転換し、当グループ及びグループ各社の企業価値向上に努めます。

このような取り組みを通して、「そばにいるからできることがある。」のスローガンの下、日本郵政グループは、お客さまのご期待に応え、「トータル生活サポート企業」への成長・発展を遂げるよう挑戦を続けてまいります。

皆さまにおかれましては、これまで以上に、日本郵政グループへのご支援・ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2017年1月

日本郵政株式会社  
取締役兼代表執行役社長

長門 正真

# 日本郵政グループ中期経営計画の概要

日本郵政グループは、2015年4月1日に発表したグループ中期経営計画で示したとおり、グループが持つ経営資源を最大限活用し、郵便局ネットワークをさらに活性化することにより、お客さまや地域・社会のお役に立てる、「トータル生活サポート企業」として将来にわたって発展していくことを目指して、各種戦略・施策に取り組んでおります。

中期経営計画では、中期的なグループ経営方針である「主要三事業の収益力と経営基盤を強化」、「ユニバーサルサービスの責務を遂行」、「上場を見据えグループ企業価値を向上」という3つの柱に基づく2014年度の各種取り組みの成果と、経営環境等の変化を踏まえ、グループが直面している「更なる収益性の追求」、「生産性の向上」、「上場企業としての企業統治

事業の成長・発展(タテの成長)のための5つの事業戦略

**1 郵便・物流事業の反転攻勢**

- ゆうパックの黒字化と拡大 2017年度約6.8億個
- ゆうメール・ゆうパケットの拡大 2017年度約41億個
- トール社をプラットフォームとした国際物流事業の拡大

**2 郵便局ネットワークの活性化**

- 地域貢献…ユニバーサルサービスの堅持、みまもりサービスの本格実施、ふるさと納税への貢献
- 商品・サービスの充実、収益拡大  
提携金融サービス…2017年度200億円規模  
物販事業…2017年度200億円規模(連結売上高1,500億円規模)  
不動産事業…安定的な営業収益250億円規模

**3 ゆうちょの収益増強**

- 総預かり資産の拡大  
3年間で貯金+3兆円、資産運用商品+1兆円
- 役務手数料の拡大  
資産運用商品・ATM提携等成長分野を拡大

**4 かんぽの保有契約底打ち・反転**

- 新契約保険料の拡大  
2016年度に新契約500億円台に乗せて更に拡大
- 販売チャネル強化と商品・サービスの充実  
郵便局営業人材の育成、養老・終身保険の販売強化  
短期払養老保険の開発、高齢者サービスの充実

**5 収益拡大を目指した資金運用の高度化**

- 高度なリスク管理態勢と運用態勢を確保し、更なる運用収益を追求  
ゆうちょ: サテライト・ポートフォリオ残高を拡大(2017年度末に60兆円まで拡大)  
かんぽ: 運用資産の多様化を促進

## 連結経営目標(2017年度)

グループ連結当期純利益\*

※非支配株主に帰属する損益を含む

➔ **4,500億円程度**

2014 2015 2017

## 新たな「3つの課題」

- ・更なる収益性の追求
- ・生産性の向上
- ・上場企業としての企業統治と利益還元

成長・発展を遂げるためのグループ戦略を推進

新郵政ネットワーク創造プラン  
2016→2017

《確立期》➔

新たな「3つの課題」を克服し、

成長・発展を遂げるためのグループ戦略を策定

- 事業の成長・発展(タテの成長)のための戦略
- ネットワークの拡大、機能の進化(ヨコの進化)を支えるグループ戦略に取り組む

## 1 営業・サービス戦略

- 郵便・物流事業における中小口営業の拡大
- 金融窓口事業における顧客基盤の強化・拡大(金融2社の郵便局ネットワークとの一体運営)
- 銀行業におけるお客さまのライフサイクルに応じた営業推進
- 生命保険業におけるチャネル(郵便局・直営店)営業力の強化

ネットワーク

と利益還元」という新たな「3つの課題」を克服し、グループが更なる成長・発展を遂げるためのグループ戦略を策定しました。具体的には、「事業の成長・発展（タテの成長）を目指した事業戦略」と「ネットワークの拡大、機能の進化（ヨコの進化）を目指したグループ戦略」を策定し、これらを同時に展開していくことにより、新しい郵政ネットワークを創造していくことを掲げています。

すなわち、郵便局ネットワークを中心としたグループ一体経営というグループ最大の強みを発揮しつつ、一方で、グループ各社においても、環境変化に合わせた事業展開等により強みを発揮していきます。

## 株主への利益還元の考え方(連結)

経営成績に応じた利益還元を、継続して安定的に行うことを目指す

➔ **配当性向の目安 50%以上**(2017年度までの間※)

※2015年度については期末配当のみを行うこととし、上場から当該期末配当の基準日までの期間が6カ月未満であることを考慮し、期末配当金額は当該事業年度の純利益の25%以上を目安とする

# トータル 生活サポート企業

- ・事業の持続的発展
- ・安定的利益の確保
- ・公益性・地域性の発揮

進化・発展を継続し、  
新郵政ネットワークを創造

## 《成長・発展期》

2

### IT戦略

- グループIT基盤の開発・運営
- 各セグメントの事業戦略推進をサポート
- サービスの拡大・品質の向上
- 業務効率・業務品質の向上
- コンプライアンス遵守・危機管理
- コスト削減
- システム信頼性の向上

3

### 投資戦略

- 経営基盤強化に資するインフラ(施設・設備、システム)投資の実施(1兆900億円)
- 不動産開発の推進(700億円)
- 株式売却収入を活かしたグループの成長に資する戦略的投資の実施(8,000億円)

4

### 効率化・コストコントロール戦略

- 投資施策による業務の効率化
- 事務フローの見直しによる生産性向上
- 適切な労働力管理によるコストコントロール
- 経費の効率的使用

5

### 人材育成戦略

- ダイバーシティ・マネジメントの推進(女性活躍推進等)
- 豊かな営業力を有する人材の育成(研修の充実等)
- 専門性の高い人材の育成
- 期待役割を果たす人材の育成

クの拡大、機能の進化(ヨコの進化)を支える5つのグループ戦略

## II. 財務の概要

### 1 日本郵政グループ 中間連結決算の概要 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

日本郵政グループ連結の平成28年度中間期は、経常利益3,032億円、親会社株主に帰属する中間純利益1,497億円、総資産291兆2,121億円、純資産15兆895億円となりました。

#### 平成28年度中間期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

##### ■連結経営成績

<b>経常収益</b>	<b>経常利益</b>	<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>
平成28年度 中間期 <b>6,557,792</b> 百万円	平成28年度 中間期 <b>303,227</b> 百万円	平成28年度 中間期 <b>149,725</b> 百万円
平成27年度 中間期 <b>7,035,001</b> 百万円	平成27年度 中間期 <b>473,379</b> 百万円	平成27年度 中間期 <b>213,446</b> 百万円
<b>1株当たり 中間純利益</b> (注2)	<b>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益</b> (注3)	
平成28年度中間期 <b>36円38銭</b> 平成27年度中間期 <b>47円43銭</b>	平成28年度中間期 <b>一円一銭</b> 平成27年度中間期 <b>一円一銭</b>	

注1：平成27年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成27年度中間期については、取得原価の配分額の重要な見直しが反映されております。

注2：日本郵政(株)は平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

注3：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

##### ■連結財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、291兆2,121億円となりました。このうち、有価証券が204兆8,548億円、貸出金は11兆2,927億円となりました。

負債合計は、276兆1,226億円となりました。このうち、貯金は177兆926億円、保険契約準備金は74

兆119億円となりました。

純資産は、15兆895億円となりました。このうち、その他有価証券評価差額金は3兆258億円となりました。

また、当中間連結会計期間末における連結自己資本比率(国内基準)は、24.49%となりました。

<b>総資産</b>	<b>負債</b>	<b>純資産</b>
平成28年度 中間期 <b>291,212,167</b> 百万円	平成28年度 中間期 <b>276,122,659</b> 百万円	平成28年度 中間期 <b>15,089,507</b> 百万円
平成27年度 中間期 <b>295,677,988</b> 百万円	平成27年度 中間期 <b>280,907,477</b> 百万円	平成27年度 中間期 <b>14,770,511</b> 百万円
<b>自己資本 比率</b> (注2)	<b>1株当たり 純資産</b>	<b>連結自己 資本比率 (国内基準)</b> (注3)
平成28年度中間期 <b>4.7%</b> 平成27年度中間期 <b>5.0%</b>	平成28年度中間期 <b>3,307円23銭</b> 平成27年度中間期 <b>3,282円34銭</b>	平成28年度中間期 <b>24.49%</b> 平成27年度中間期 <b>30.78%</b>

注1：平成27年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成27年度中間期については、取得原価の配分額の重要な見直しが反映されております。

注2：「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計－中間期末非支配株主持分)を中間期末資産の部合計で除して算出しております。

注3：「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。

〈参考〉

自己資本：平成28年度中間期 13,612,426百万円  
平成27年度中間期 14,765,680百万円

## 2 日本郵政(株) 中間決算の概要(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

純粋持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業およびグループ共通事務の受託などにより、営業収益1,704億円、経常利益1,354億円、中間純利益1,318億円となりました。

### ■経営成績

<b>営業収益</b>	<b>営業利益</b>	<b>経常利益</b>	<b>中間純利益</b>
平成28年度 中間期 <b>170,483</b> 百万円	平成28年度 中間期 <b>134,340</b> 百万円	平成28年度 中間期 <b>135,499</b> 百万円	平成28年度 中間期 <b>131,879</b> 百万円
平成27年度 中間期 <b>259,095</b> 百万円	平成27年度 中間期 <b>221,759</b> 百万円	平成27年度 中間期 <b>222,733</b> 百万円	平成27年度 中間期 <b>214,734</b> 百万円
<b>1株当たり 中間純利益</b> (注1)	平成28年度中間期 <b>32円04銭</b> 平成27年度中間期 <b>47円72銭</b>	<b>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益</b> (注2)	平成28年度中間期 <b>－円－銭</b> 平成27年度中間期 <b>－円－銭</b>

注1：日本郵政(株)は平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

注2：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### ■財政状態

<b>総資産</b>	平成28年度中間期 <b>8,267,461</b> 百万円 平成27年度中間期 <b>9,189,653</b> 百万円	<b>純資産</b>	平成28年度中間期 <b>8,085,636</b> 百万円 平成27年度中間期 <b>8,909,091</b> 百万円
<b>自己資本 比率</b>	平成28年度中間期 <b>97.8%</b> 平成27年度中間期 <b>96.9%</b>	<b>1株当たり 純資産</b>	平成28年度中間期 <b>1,796円81銭</b> 平成27年度中間期 <b>1,979円80銭</b>

(参考)  
自己資本：平成28年度中間期 8,085,636百万円  
平成27年度中間期 8,909,091百万円

## 3 グループ各社 中間決算の概要(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### ①経営成績(平成28年度中間期)

	日本郵便(株)(連結)	(株)ゆうちょ銀行(単体)	(株)かんぽ生命保険(連結)
経常収益	1兆7,903億円	9,342億円	4兆3,338億円
経常利益	△276億円	2,124億円	1,078億円
中間純利益	△287億円	1,509億円	425億円

(参考)前中間期(平成27年度中間期)

経常収益	1兆6,439億円	9,871億円	4兆8,813億円
経常利益	△218億円	2,516億円	2,187億円
中間純利益	△124億円	1,715億円	485億円

注1：億円未満の計数は切り捨てております。

注2：日本郵便(株)(連結)、(株)かんぽ生命保険(連結)の「中間純利益」は「親会社株主に帰属する中間純利益」の数値を記載しております。

注3：日本郵便(株)連結の平成27年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間期については、取得原価の配分額の重要な見直しは反映されております。

### ②財政状態(平成28年度中間期)

	日本郵便(株)(連結)	(株)ゆうちょ銀行(単体)	(株)かんぽ生命保険(連結)
総資産	5兆3,049億円	207兆2,102億円	80兆4,922億円
負債	4兆1,650億円	195兆5,992億円	78兆7,096億円
純資産	1兆1,399億円	11兆6,109億円	1兆7,825億円

(参考)前中間期(平成27年度中間期)

総資産	5兆5,787億円	207兆2,325億円	84兆6,918億円
負債	4兆3,872億円	196兆247億円	82兆7,831億円
純資産	1兆1,915億円	11兆2,078億円	1兆9,086億円

注1：億円未満の計数は切り捨てております。

注2：日本郵便(株)連結の平成27年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間期については、取得原価の配分額の重要な見直しは反映されております。

注3：日本郵便(株)の関連情報はP.20～21、P.40～41、P.74～79、(株)ゆうちょ銀行の関連情報はP.26～27、P.41、P.80～89、(株)かんぽ生命保険の関連情報はP.32～33、P.41、P.90～99をご覧ください。

# Ⅲ. 皆さまにより良いサービスをご提供するために

## 1. 日本郵便の事業について

### 業務概要

#### (1) 業務・サービスの概要

日本郵便(株)は、日本郵政グループにおいて郵便・物流事業、金融窓口事業および国際物流事業を営む会社です。

郵便サービスをなるべく安い料金であまねく公平に提供することに加え、(株)ゆうちょ銀行から受託する銀行窓口業務および(株)かんぽ生命保険から受託する保険窓口業務についても、郵便局を通じて全国のお客さまに提供しています。

今後も、国民共有の財産である郵便局ネットワークの水準を維持し、公益性・地域性を十分発揮するとともに、郵便局のサービスをさらに便利なものとし、地域のお客さまの生活を総合的にサポートできるよう取り組んでまいります。

#### ■ 全国の郵便局数(2016年9月末現在)

直営郵便局(分室を含む)	20,164局
簡易郵便局	4,283局
合計	24,447局

※一時閉鎖中の直営郵便局70局、簡易郵便局272局が含まれています(うち、直営郵便局42局、簡易郵便局14局は東日本大震災の影響によるもの)。

#### ① 郵便・物流事業

郵便サービスを全国一律の料金であまねく公平に提供し、国内郵便に加え、万国郵便条約などの条約・国際取り決めに基づく国際郵便(通常・小包・EMS※)を提供しています。

また、お客さまの郵便発送業務一括アウトソーシングのニーズにお応えするため、JPビズメール(株)などの子会社において、郵便物などの企画・作成(印刷)から封入・封かん、発送までをワンストップで請け負うトータルサービスを提供しています。

そのほか、国からの委託による印紙の売りさばき、お年玉付郵便葉書の発行などの業務も行っています。

物流サービスとして、ゆうパック、ゆうメールなどの荷物運送サービスを行っており、eコマース市場の成長に伴う多様な顧客ニーズに的確に応えたサービスを提供しています。一方、多様化・高度化する物流ニーズに対しては、お客さまに最適な物流戦略の設計、提案、構築から運用までを行う3PLサービス

の提供を、物流ソリューションセンターを中心として、(株)JPロジサービス、(株)JPメディアダイレクトなどとともに展開しています。

※EMS=国際スピード郵便(Express Mail Service)

#### ② 金融窓口事業

お客さまにサービスを提供するための営業拠点として全国に設置した郵便局において、郵便・物流事業に係る窓口業務、銀行窓口業務、保険窓口業務などをはじめ、物販事業、不動産事業、提携金融サービスなども行っています。

#### 郵便・物流事業に係る窓口業務

郵便物の引受・交付、郵便切手類の販売、ゆうパックなどの物流サービスの引受、印紙の売りさばきなどを行っています。

#### 銀行窓口業務など

(株)ゆうちょ銀行から委託を受け、通常貯金、定額貯金、定期貯金、送金・決済サービスの取り扱い、公的年金などのお支払い、国債や投資信託の窓口販売などを行っています。

#### 保険窓口業務など

(株)かんぽ生命保険から委託を受け、生命保険の募集や保険金のお支払いなどを行っています。

#### 物販事業

全国各地の名産品を掲載しているカタログや地域に密着した商品を掲載したチラシなどを郵便局に設置し、掲載商品の販売斡旋を行うカタログ販売事業と、フレーム切手に加え、オリジナルの郵便関連商品などを開発し、販売を行う店頭販売事業を行っています。

#### 不動産事業

保有する不動産を有効活用して、東京駅前に建設した「JPタワー」をはじめとするオフィスビル・商業施設の賃貸ビル事業のほか、賃貸を中心とした住宅事業、保育施設賃貸事業や駐車場事業などの収益事業に取り組んでいます。

## 提携金融サービス

(株)かんぽ生命保険以外の生命保険会社や損害保険会社から委託を受け、がん保険、引受条件緩和型医療保険、変額年金保険、法人(経営者)向け生命保険および自動車保険の販売を行っています。

## ③国際物流事業

2015年5月、豪州物流企業トール社を子会社化したことにより、トール社を介して、オセアニアおよびアジアにおけるエクスプレス物流、オーストラリアおよびニュージーランド国内における貨物輸送、アジアからの輸出を中心としたフルラインでの国際貨物輸送ならびにアジア・太平洋地域における3PLプロバイダーとしての輸送・倉庫管理などのサービスを提供しています。

また、日本と中国などアジアを中心とした物流ニーズにお応えするため、JPサンキュウグローバルロジスティクス(株)を中心に、総合的な物流ソリューションを提供しています。

さらに、eコマースを中心とした小口荷物の国際宅配のニーズにお応えするため、アジア、オセアニア、ヨーロッパエリア宛てには、香港レントングループおよび仏ジオポストとの出資・業務提携により、また、米国宛てにはフェデックス エクスプレスとの業務提携により、国際宅配便サービス「ゆうグローバルエクスプレス(UGX)」を提供しています。

## (2)2016年度上半期の取り組み

ネット通販の拡大、スマートフォンやタブレット端末の普及など、当社の事業を取り巻く環境が刻々と変化する中、環境変化に的確に対応し、安定した経営を定着させるため、収益の確保、生産性の向上などに努めています。

ゆうパック・ゆうメールについては、成長著しい通販市場・eコマース市場を中心として積極的な営業活動を展開し、受取ロッカー(はこぼす)やコンビニ受取の拡大などによる受取利便性の向上などにも取り組んでいます。

また、4月には、「KITTE博多」、「JRJP博多ビル」を開業、さらに6月には「KITTE名古屋」を開業し、不動産事業の推進にも取り組んでいます。

このほか、(株)ゆうちょ銀行・(株)かんぽ生命保険と連携した研修等による人材育成に取り組まれました。さらなる収益向上に努めるとともに、より多くのお

客さまのニーズにお応えしながら、健全経営の維持に取り組んでまいります。

## ■イオングループと日本郵政グループとの協業の推進について

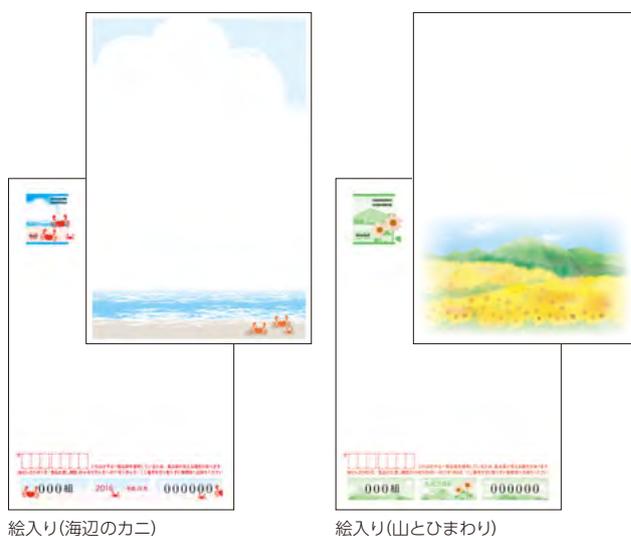
イオングループとは、包括的業務提携締結から10年の区切りを迎えており、これまでの協業検討を踏まえ、イオングループ店舗内への郵便局の出店および「はこぼす」の設置、みまもりサービス分野およびタスマニアビーフの輸送を皮切りにアジア圏内を中心とした海外物流分野での協業について発表し、提携関係をさらに前進させることとしています。今後も、地域に密着したサービスの開発・展開について協業してまいります。

## ■2016(平成28)年夏のおたより郵便はがき(かもめ〜る)の販売

絵入りはがき(2種類)、無地、インクジェットなどを発行しました。

毎年好評をいただいている絵入りはがきは、心が和む夏らしい情景をデザインした「絵入り(海辺のカニ)」と、2016年から施行された国民の祝日「山の日」(8月11日)に合わせて山をデザインした「絵入り(山とひまわり)」の2種類を販売しました。

また、くじ付きのかもめ〜るは、DMとして目に留まる確率が通常のはがきよりも高いことから、法人のお客さまには販売促進ツールのひとつとしてご提案し、ご好評をいただいています。



絵入り(海辺のカニ)

絵入り(山とひまわり)

## ■ 鉄道を活用した物流実証実験の実施

交通渋滞、CO<sub>2</sub>排出量の削減、トラックドライバー不足等の社会的課題の解決のため、東京地下鉄株式会社と共同で地下鉄を利用した物流実証実験を行い、トラック輸送から旅客鉄道を活用した貨物輸送への転換（モーダルシフト）の実現可能性を検証しています。



## ■ 内国郵便料金の料金割引の変更・国際郵便料金の改定

人件費の高騰や各種制度的負担増などに対応して、郵便の安定的なサービス提供を維持するため、内国郵便の料金割引の一部（バーコード付郵便物・区分郵便物・広告郵便物の割引率、郵便区内特別郵便物の料金及び書留料等の割引額）を変更しました。

また、国際郵便は、海外の郵便事業体に支払う配達費用増などに対応して、料金の一部（EMS（国際スピード郵便）及び国際船便小包郵便物の第1地帯の料金）を改定しました。

## ■ 不動産事業

当社が保有する不動産の有効活用策の1つとして、駅前や都心部等に立地する収益力の高い資産を賃貸事業用資産として開発し、長期的・安定的な収益事業となるよう不動産開発事業に取り組んでいます。

商業施設賃貸事業としては、2013年3月に開業した「J Pタワー」の商業施設「KITTE（キッテ）」（東京・丸の内）が、開業から2016年9月末までの総来館者数8,400万人超を記録し、東京・丸の内エリアのにぎわい創出に寄与しているほか、2016年4月には、博多駅前にて、大規模商業施設「KITTE博多」が開業しました。

さらに、2016年6月に開業した「J Pタワー名古屋」

の商業施設「KITTE名古屋」は、コミュニケーションコンセプトを「Nagoya+」とし、名古屋圏と全国とをつなぎ、新しい時代の「名古屋らしさ」を創造・発信しています。また、地下1階のうち、和洋中の個性豊かな飲食店11店舗が軒を連ねた通りの名称を「BIMI yokochō」とし、名駅エリアに新しい食スタイルを発信するとともに、活気とにぎわいを創出しています。

賃貸ビル事業としては、「J Pタワー（2012年5月竣工）」をはじめ、「札幌三井J Pビルディング（2014年8月）」、「大宮J Pビルディング（2014年8月）」、「J Pタワー名古屋（2015年11月）」、「J R J P博多ビル（2016年4月）」が順調に稼働しております。

住宅事業としては、2015年5月に賃貸住宅事業の第一弾として東京都品川区に「J P noie 旗の台」が竣工、運用を開始するなど、首都圏を中心に賃貸住宅事業に取り組んでいます。

このほか、保育施設賃貸事業などの事業化も進めていく予定です。

これからも、不動産開発事業を通じて人と人、ヒトとモノ・事、町と人をつなぎ、地域・社会の価値向上に貢献できる空間づくりに努めていきます。



KITTE 名古屋内観 アトリウム



J Pタワー名古屋外観

### (3) 商品・サービスの充実

#### ■ 提携金融サービス商品の取扱局の拡大

各種提携金融サービス商品を、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、順次、取扱局を拡大しています。2016年10月から、住友生命の引受条件緩和型医療保険の取扱局を、1,000局から1,467局へ拡大しました(一時閉鎖局1局を含む)。

今後も、身近な郵便局を通じて、より多くのお客さまのニーズに一層お応えしていきます。

#### ■ 国際eパケットライトの取扱開始

2016年10月1日から、主に越境EC事業者向けに「国際eパケットライト」の取り扱いを試行的に開始しました。

「国際eパケットライト」は、引き受け後の配送状況をインターネットで確認することが可能で、2週間程度で原則受取人さまの郵便受箱へ配達するサービスです。主に、軽量で比較的低廉な内容品を送付するのに適しています。



#### ■ 日本郵便のコンビニ・郵便局窓口受取サービスの導入

eコマース市場の拡大に伴い、お客さまの受取利便性向上に取り組んでいます。2016年9月末現在、全国のコンビニエンスストア(ローソン、ミニストップ、ファミリーマート)および郵便局窓口(簡易郵便局を除く)の約45,700の拠点で、サービスを導入いただいているEC事業者さまの荷物をお受け取りいただくことができます。

#### 日本郵便の コンビニ・郵便局窓口受取サービス



#### ■ コミュニケーションアプリ「LINE」での荷物受取サービスの機能拡大

10月1日から、日本郵便のLINE公式アカウント「郵便局 [ぽすくま]」の機能拡大を行い、より手軽に、よ

り便利にゆうパックなどの荷物を受け取ることができるようになりました。

今回の機能の拡大により、これまでのゆうパックなどの追跡サービスだけでなく、LINEのトーク画面から再配達申し込みが簡単にできるようになりました。

#### ■ カタログ販売、店頭販売の多様化

カタログ販売では、雑貨や宝飾品などの非食品を中心とした「JPセレクト」カタログを2014年度から全国展開しています。

2016年度も「快眠寝具」や「ヘルス&ビューティー」「ゴールド特集」などテーマに合わせたJPセレクトカタログや、「化粧品&サプリメント」などの性別や趣味嗜好に合わせたカタログを展開しています。

店頭販売では、「岩合光昭のねこグッズ」等の人気キャラクター関連商品、「ジブリの大博覧会開催記念」、「イチロー選手MLB™3,000本安打達成記念プレミアムフレーム切手セット〜3,000本の軌跡〜」など話題性のあるフレーム切手、喪中見舞い商品のお線香たより「翠麗」もご好評をいただきました。



岩合光昭のねこグッズ販促チラシ

## トピックス

### ■ 「健康増進サービス」実証実験の実施

郵便局ネットワークを活用した高齢者向け生活サービスや地域に密着したサービスのひとつとして「健康増進サービス」の事業化の可能性を検証するため、2016年5月から11月まで福島県伊達市において実証実験を実施しました。

本サービスは、人々の健康増進を支援し、人々が生き生きと生活できる社会を作ることにより、健康寿命の延伸、ひいては日本の高齢化社会における課題解決に貢献するとともに、地域の活性化、地方創生に貢献することを目指すものです。具体的な内容は、利用者個人ごとに最適な健康増進プログラムを提供し、タブレット端末やウェアラブル機器等を使用して利用者の運動への取り組みの進捗状況の管理等を行い、健康改善目標の実現をサポートするものです。

### ■ 「はっきよいKITTE」の開催

東京・丸の内のJPタワー商業施設「KITTE」において、2016年8月11日から8月28日に、相撲の魅力を気軽に体感できるイベント「はっきよいKITTE」を開催しました。

期間中、1階アトリウムには本物の土俵を設置。最終日の28日には白鵬関、日馬富士関や鶴竜関の3横綱をはじめとした約40名の現役幕内力士をお招きし、取組、ちびっこ相撲やトークショー、初切など盛りだくさんの内容を披露いただきました。18日間の来館者数は約115万人と、大盛況でした。



### ■ 手紙振興の取り組み

#### 「秋のメッセージフェスタ 2016 in KITTE」の開催

9月17日(土)から19日(月・祝)まで、「KITTE」(東京・丸の内)で3年目を迎えるお手紙イベント「秋のメッセージフェスタ2016 in KITTE」を開催しました。ぽすくまと仲間たちのダンスステージやアニメの第2弾「かわいいラブレター」を初公開。また投函すると、ぽすくまやぽすくまなどがおしゃべりする特設ポストや、美文字、カリグラフィー、手描きイラストカード、大人も楽しめる塗り絵や紙飛行機便箋などのお手紙ワークショップ、鈴鹿8耐参戦バイクやぽすくまバイクの展示、ラジオの公開放送など、ここだけでしか体験できないコンテンツを4万人以上のお客さまが楽しみました。



#### 手紙を書こう！「ふみの日イベント」の開催

より多くのお客さまに、毎月23日を「ふみの日」として認識いただき、気軽に手紙に親しんでいた



## トピックス

多くことを目的として、全国でふみの日イベントを開催しています。

今年度の「ふみの日イベント」は、手紙を書く楽しさを実感していただける内容をご用意し、全国28会場で実施しております。

### 「手紙の書き方体験授業」支援の実施

手紙による子どもたちの心の交流の促進を目的として、全国の小・中・高等学校（特別支援学校他を含む）を対象とした「手紙の書き方体験授業」用の教材等をご希望の学校に無償で配布しております。

2015（平成27）年度は、小学校は全国約12,000校、約264万人の小学生に、中学校は全国約3,700校、約88万人の中学生に、そして高等学校は全国約1,500校、約36万人の高校生に参加いただきました。



### ■ ゆるキャラ®グランプリ企業部門一位

11月5日、6日に愛媛県松山市で「ゆるキャラグランプリ2016 in 愛顔のえひめ」が開催され、日本郵便のキャラクター「ぼすくま」が企業・その他ゆるキャラ部門にエントリーしました。

全国各地で開催する郵便局イベントにおいてぼすくまをPRする等した結果、お客さまからの圧倒的な人気を得て、見事、同部門第1位に輝きました。



©JAPAN POST Co., Ltd.

## 日本郵便(株)の中間連結決算の概要

郵便・物流事業については、総取扱物数が、96億91百万通(個)(うち、郵便物77億20百万通、ゆうパック2億48百万個、ゆうメール17億23百万個)となりました。郵便物は参議院選挙の影響などによる取扱増もあり、営業収益8,845億円、営業損益△429億円となりました。

金融窓口事業については、物販事業や提携金融サービスの拡大などにより、営業収益6,861億円、営業利益247億円となりました。

国際物流事業については、豪州経済の景気回復の遅れによる国内ネットワーク部門での利用減少、国際海上、航空輸送需要の低迷などにより、営業収益3,086億円、営業利益54億円となりました。

### 連結経営成績

#### ■営業収益

平成28年度中間期

**1,785,254**百万円

#### ■営業損失

平成28年度中間期

**△ 27,035**百万円

#### ■経常損失

平成28年度中間期

**△ 27,610**百万円

#### ■親会社株主に帰属する中間純損失

平成28年度中間期

**△ 28,743**百万円

#### ■1株当たり中間純損失

平成28年度中間期

**△ 2,874**円**39**銭

#### ■潜在株式調整後1株当たり中間純利益<sup>(注)</sup>

平成28年度中間期

— 円 — 銭

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 連結財政状態

## ■総資産

平成28年度中間期

5,304,981 百万円

## ■純資産

平成28年度中間期

1,139,973 百万円

## ■自己資本比率

平成28年度中間期

21.4%

## ■1株当たり純資産

平成28年度中間期

113,601.09 円 銭

〈参考〉

自己資本：

平成28年度中間期1,136,010百万円

## 事業セグメント別の経営成績

## 郵便・物流事業セグメント

## ■営業収益

平成28年度中間期

884,576 百万円

## ■営業損失

平成28年度中間期

△ 42,923 百万円

## 金融窓口事業セグメント

## ■営業収益

平成28年度中間期

686,110 百万円

## ■営業利益

平成28年度中間期

24,793 百万円

## 国際物流事業セグメント

## ■営業収益

平成28年度中間期

308,674 百万円

## ■営業利益

平成28年度中間期

5,448 百万円

注：「国際物流事業」の計数は、オーストラリア会計基準に基づいて算出しており、営業利益はのれん償却額等を考慮しない営業利益ベースの数値（EBIT）を記載しております。

## 2. ゆうちょ銀行の事業について

### 業務概要

日本郵政グループにおいて銀行業を営む会社は、(株)ゆうちょ銀行です。

郵便局とゆうちょ銀行営業所の広範なネットワークを通じて、金融商品・サービスを提供しています。

(株)ゆうちょ銀行は、「お客さまの声を明日への羅針盤とする『最も身近で信頼される銀行』を目指します。」を経営理念としています。

#### (1) 業務・サービスの概要

(株)ゆうちょ銀行は、次の業務内容を主に取り扱っています。2016年9月末現在、総額178兆4,565億円の貯金を全国のお客さまからお預かりしています。

##### ① 貯金業務

振替貯金、通常貯金、通常貯蓄貯金、定期貯金、定額貯金、別段貯金などを取り扱っています。

##### ② 貸出業務

証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

##### ③ 有価証券投資業務

貯金の支払い準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、その他の証券に投資しています。

##### ④ 内国為替業務

為替、振替および振込を取り扱っています。

##### ⑤ 外国為替業務

国際送金、外貨両替を取り扱っています。

##### ⑥ 主な附帯業務

###### \* 代理業務

- ・日本銀行歳入代理店および同国債代理店業務
- ・地方公共団体の公金取扱業務
- ・独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受託業務
- ・個人向けローンの媒介業務

###### \* 国債、投資信託および保険商品の窓口販売

###### \* 保護預かり

###### \* クレジットカード業務

###### \* 確定拠出年金運営管理業務(個人型年金に係るものに限る。)

※ 民営化前までに預入された定期性の郵便貯金については、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理していますが、(株)ゆうちょ銀行は同機構から払戻しなどの事務を委託されています。

#### (2) 商品・サービスの充実

##### 事業戦略(Super Regional & Super Global)

(株)ゆうちょ銀行は、「Super Regional & Super Global」の事業モデルを掲げています。

全国を網羅する郵便局ネットワークを通じ、それぞれの地域でお客さまに寄り添うRegionalなアプローチを展開するとともに、適切ナリスク管理のもとで運用の高度化を推進し、「本邦最大級の機関投資家」としてGlobalな運用で安定的収益を確保することを目指しています。

##### ■ コンサルティング営業の強化

多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えできるよう、資産運用商品のラインアップ拡充やコンサルティング営業に注力し、資産運用商品の残高を順調に拡大しています。また、キャンペーン等のプロモーション、NISA制度の周知等を通じて、投資信託利用者のすそ野拡大にも尽力しております。投資信託等の販売スキルのさらなる向上に向け、日本郵便(株)と連携した社員育成サポートの実施など、コンサルティング営業人材の育成・増員を推進してまいります。

##### ■ ATM事業戦略

ATMについては、利便性の高い場所などへの戦略的配置に取り組みるとともに、地域金融機関との提携を進め当行ATMで全国すべての地方銀行のカードがご利用いただけるようになりました。

さらに、2017年1月以降、16言語対応などの機能を追加した小型機を導入し、今後、全国のファミリーマート店舗をはじめとした利便性の高い場所への設置拡大を進め、役務手数料の収益拡大を目指してまいります。

##### ● 小型ATMの対応する16言語

日本語、英語、中国語(簡体字)、中国語(繁体字)、韓国語、タイ語、マレーシア語、フィリピン語、インドネシア語、ベトナム語、フランス語、ドイツ語、ポルトガル語、スペイン語、ロシア語、アラビア語に対応。

## ■ ATM画面リニューアル

2017年1月からカラーユニバーサルデザイン※1の考え方を導入し、ATM画面のデザインをリニューアルしました※2。今回のリニューアルによって、今まで以上に多くのお客さまに見やすく便利にゆうちょATMをご利用いただけるようになります。

※1 カラーユニバーサルデザインとは、色覚の個人差を問わずできるだけ多くの人に見やすい色使いに配慮したデザインです。

※2 ご利用時間・手数料などのご案内を除きます。



カラーユニバーサルデザインマーク



画面イメージ(リニューアル後)

## ■ 地域活性化ファンドへの参加

ゆうちょ銀行は、地域金融機関との連携を一層深め、協働・連携して地域経済の発展に寄与することを目的とし、以下のファンドへの参加を決定いたしました。これらのファンドへの出資をきっかけとし、今後とも地域の活性化と発展に貢献してまいります。

- ・九州広域復興支援投資事業有限責任組合
- ・北海道成長企業応援ファンド
- ・KFG地域企業応援投資事業有限責任組合

## ■ 運用態勢のさらなる強化

本邦最大級の機関投資家として運用戦略の高度化を図るために、専門性を有する外部人材の登用を積極的に推進し、運用態勢を強化しています。また、リスク分散に配慮した国際分散投資を加速するとともに、オルタナティブ(代替的)投資などの投資領域の開拓による一層の収益確保を目指しています。

## インターネットバンキング取引におけるセキュリティ強化

### ■ トークン(ワンタイムパスワード生成機)またはメールによるワンタイムパスワード認証

ゆうちょ銀行では、ゆうちょダイレクト(ダイレクトサービス)をご利用のお客さまに、「トークン(ワンタイムパスワード生成機)」を無料配布しています。

トークンとは、一度限り有効な「ワンタイムパスワード」を1分ごとに液晶に表示する小型の電子機器です。パソコンをウイルスに感染させて偽の画面を表示し、暗証番号・合言葉などを盗み取って不正にアクセスする犯罪に対し、一層のセキュリティ強化を図ることができます。

トークンをご利用ではないお客さまが、ゆうちょ銀行あて振替(電信振替)および他金融機関あて振込等の送金を行う際は、メールによるワンタイムパスワード認証を行います。

セキュリティレベル向上のために、携帯電話・スマートフォンのアドレスをご登録いただくことを強くお勧めします。

### ■ 利用停止・利用停止解除機能

ゆうちょダイレクト(ダイレクトサービス)を普段は利用停止にしておき、お取引時にのみ利用停止解除することで、第三者による不正ログインを防止することができます。

## (3) 運用

国内外の景気動向や金融政策などを踏まえ、ポートフォリオ全体の機動的なリスク管理を行っています。また、安定的な期間収益を確保するため、リスクを適切にコントロールしつつ、国際分散投資の推進などによるリスクの分散や収益源泉の多様化に取り組んでいます。

## トピックス

### ■ (株) ゆうちょ銀行の広告「ゆうちゃん。」

2016年6月から、イメージキャラクターに本木雅弘さんを起用し、『いつもここに。』をメインコピーにしたテレビCMなどを、全国で展開しています。

このテレビCMでは、本木雅弘さんが“ゆうちょ”の化身「ゆうちゃん。」として、時には通帳、時には店舗、時にはいつもお客さまのそばに寄り添う「ゆうちょ銀行・郵便局」の想いを象徴する存在として登場します。

また、メインコピー『いつもここに。』には、社会人になった時、家族が増えた時、年を重ねた時など、「いつでもどこでも、必要な時にいちばん近くで支えられる存在でありたい」という(株)ゆうちょ銀行の想いを込めています。



「娘の結婚相手」篇

### ■ 「マチオモイ®は、ひと想い。」

#### ゆうちょマチオモイカレンダー2017を制作

2017年版(株)ゆうちょ銀行オリジナルカレンダー「ゆうちょマチオモイカレンダー2017」を制作しました。

地域に寄り添い、身近で親しみやすい金融機関でありたいという想いを「マチオモイは、ひと想い。」という言葉に託し、2013年版から「マチオモイ帖」※とタイアップして制作しています。

「ようこそ、マチオモイ郵便局です！」ページでは、カレンダーのモチーフとなった地元の店長、郵便局長等が、町の魅力や町への想いを伝えています。

2017年版は、全国を4ブロックに分け、4種類のカレンダーを制作し、47すべての都道府県が登場するようにバージョンアップしました。手にした方に大切な町を思い出し、温かい気持ちになっていただけるカレンダーです。

※「マチオモイ帖」とは、日本国内のクリエイターが、自分にとって大切なふるさとの町、学生時代を過ごした町や今暮らす町など、想いが詰まった町を自分の目線で切り取り、小さな冊子や映像にして展覧会などで届けるプロジェクトです。

〈「マチオモイ帖」ホームページ〉 <http://machiomoi.net/>



### ■ 地域版Visaプリペイドカード「mijica(ミジカ)」決済の試行

(株)ゆうちょ銀行および日本郵便(株)は、2017年1月から、幅広い年齢層を対象に、仙台市内および熊本市内において地域版Visaプリペイドカード「mijica(ミジカ)」決済の試行を開始いたしました。中心部商店街、小売店など地域皆さまにご参加いただくことにより、地域経済活性化への貢献を目指してまいります。

※年会費無料です。カードは試行地域のゆうちょ銀行窓口または一部の取扱郵便局で即時交付できます。

#### 券面デザイン



仙台市

熊本市

## トピックス

## ■ 「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」の開催

小学生が、貯金箱の作製を通じて、貯蓄に対する関心を高めるとともに、造形的な創造力を伸ばすことなどを目的として、ゆうちょアイデア貯金箱コンクールを開催しています。このコンクールは、郵便貯金事業の創業100周年を記念して1975年に始めたものであり、2016年度で第41回を迎えました。

2016年度は、日本全国の11,227校の小学校から796,917点もの参加がありました。各小学校での審査を通過した応募作品の中から、一次審査(写真審査)を経て、特に優秀と認められた240点が最終審査(現品審査)に進出し「文部科学大臣賞」「ゆうちょ銀行賞」「ゆうびんきょく賞」「審査員特別賞」「すてきなデザイン・アイデア賞」の受賞者を決定しました。

2016年12月から2017年2月にかけて、全国7会場(東北・関東・東京・中部・関西・中国・九州)で、入賞作品240点の展示会を開催しています。

また、参加作品1点につき10円(総額7,969,170円)を、(株)ゆうちょ銀行から(公財)日本ユニセフ協会と(独法)国際協力機構(JICA)それぞれに3,984,585円ずつ寄附しました。寄附金は、開発途上国で貧困や病気に苦しむ子どもたちのために役立てられます。



文部科学大臣賞  
「すてきな本の世界」



ゆうちょ銀行賞  
「やさいのきょうりゅう」

## ■ 金融教育の実施

小学生・中学生を対象に、学校への出前授業などの金融教室を開催しています。

オリジナルの教材を使用して、お金の大切さ、お金との付き合い方を伝えることで、子どもたちが正しい金銭感覚を身につけることができるよう育成をお手伝いしています。

2015年度は、39校の小中学校等に、計65回の金融教室を開催しました。

また、全国6カ所で実施した「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」入賞作品展示会場において、計6回、金融教室「楽しくお金を学ぼう!」を開催しました。



出前授業

金融教室「楽しくお金を学ぼう!」



学年別テキスト・おこづかい帳(イメージ)

## (株) ゆうちょ銀行の中間決算の概要

郵便局との連携による営業推進態勢の強化により、貯金残高は178兆4,565億円を確保し、経常収益9,342億円、経常利益2,124億円、中間純利益1,509億円となりました。また、単体自己資本比率(国内基準)は23.15%となりました。

### 経営成績

#### ■ 経常収益

平成28年度中間期

**934,221** 百万円

#### ■ 経常利益

平成28年度中間期

**212,462** 百万円

#### ■ 中間純利益

平成28年度中間期

**150,973** 百万円

#### ■ 1株当たり中間純利益

平成28年度中間期

**40**円**26**銭

#### ■ 潜在株式調整後1株当たり中間純利益<sup>(注)</sup>

平成28年度中間期

— 円 — 銭

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 財政状態

## ■ 総資産

平成28年度中間期

207,210,247 百万円

## ■ 純資産

平成28年度中間期

11,610,954 百万円

■ 自己資本比率<sup>(注1)</sup>

平成28年度中間期

5.6%

## ■ 1株当たり純資産

平成28年度中間期

3,096円95銭

■ 単体自己資本比率(国内基準)<sup>(注2)</sup>

平成28年度中間期

23.15%

〈参考〉

自己資本：

平成28年度中間期 11,610,954百万円

注1：「自己資本比率」は、「中間期末純資産の部合計」を「中間期末資産の部合計」で除して算出しております。

注2：「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

# 3. かんぽ生命の事業について

## 業務概要

日本郵政グループにおいて生命保険業を営む会社は、(株)かんぽ生命保険です。

代理店(郵便局)や、直営店(支店)を通じて確かな保障をお届けしています。(株)かんぽ生命保険は、「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」を経営理念としています。

### (1) 業務・サービスの概要

郵政民営化前の簡易生命保険\*の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する」という社会的使命を受け継ぎつつ、お客さまの立場に立って、分かりやすく利用しやすい商品・サービスの提供に努めています。

なお、民営化後の(株)かんぽ生命保険の生命保険契約には、民営化前の簡易生命保険とは異なり政府による支払保証はありませんが、他の生命保険会社同様、一定の範囲内で保険契約者保護制度による保護の対象となります。

#### (ア) 代理店チャンネル

全国の郵便局ネットワークを活かして、日本郵便(株)を通じて、個人・住域マーケットを中心にシンプルで分かりやすい商品(小口・簡易)・サービスをご提供しています。

なお、(株)かんぽ生命保険においては、直営店76カ所(2016年9月末現在)に代理店支援のための組織(パートナー部)を設置し、営業推進のための支援、教育研修および事務支援を行っています。

また、(株)かんぽ生命保険の特長を活かしつつお客さまのニーズに対応した商品開発、マーケット/チャンネル開拓、営業プロセスの高度化を日本郵便(株)と一体となって推進します。

#### (イ) 直営店チャンネル

直営店の法人営業部は、全国の主要都市76カ所(2016年9月末現在)に設置しており、主に中小企業などの法人・職域マーケットを中心に商品やサービスをご提供します。

直営店チャンネルにおいては、マーケット動向の把握や販売ノウハウなどの蓄積に加えて、営業体制の整備により、お客さまの多様なニーズにお応えしていきます。

\*郵政民営化前に契約された簡易生命保険については、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理しており、(株)かんぽ生命保険は同機構から業務を受託のうえ、日本郵便(株)に業務の一部を再委託しておりますので、郵便局の涉外社員および窓口を通じて保険料のお支払いや保険金のお受け取りができます。

### (2) 商品・サービスの充実

#### ■ かんぽプラチナライフサービス (高齢者を中心としたサービス)の推進



〈(株)かんぽ生命保険使用の共通ロゴマーク〉

(株)かんぽ生命保険は、すべてのお客さまとの接点をご高齢のお客さまの目線で改革し、「安心感」「信頼感」に基づく「ご高齢のお客さまに優しい」サービスを提供することで、今後拡大する高齢のお客さま層において、真にお客さまから選ばれるよう、全社横断的な取り組みとして「かんぽプラチナライフサービス」を推進しています。

「かんぽプラチナライフサービス」では、ご高齢のお客さまニーズに対応した商品開発やサービス提供のほか、すべてのお客さま接点について、ご高齢のお客さまの目線で改革を進め、高齢者に優しいビジネスモデルを構築してまいります。

#### 主な取り組み内容

- ・ 養老保険および終身保険の加入年齢範囲の上限の引き上げ
- ・ ご高齢のお客さま向け情報誌の発行
- ・ ご契約者等向け無料電話相談サービスの提供
- ・ ご家族等の同席依頼や丁寧で分かりやすい商品説明等の実施
- ・ ご高齢のお客さま専用コールセンターの運営
- ・ 「見やすく」「読みやすく」「分かりやすい」案内の取り組み
- ・ 社員による認知症サポーターやサービス介助士などの資格取得の推進
- ・ 高齢者向けタブレット端末無料講習会の開催

#### ■ かんぽつながる安心活動

お客さまとお会いし、さまざまなサービスをご提供することで、より一層の満足と信頼をいただけるよう、「かんぽつながる安心活動」を実施しています。

「かんぽつながる安心活動」では、ご契約いただいている保険の保障内容や、ご請求いただける保険金がないかをご確認いただき、また、保険金等を簡単・確実にお受け取りいただくための口座として振込先口座指定のご案内や、指定代理請求制度のご案内をしています。

今後も、日本郵便(株)との連携を強化し、お客さまにさらにご満足いただけるよう取り組んでまいります。



## ■ 支払体制の強化

### ● 簡易・迅速・正確な保険金等支払の実現に向けた取り組み

(株)かんぽ生命保険は、保険会社の最大の使命であるお客さまにお約束した保険金等をお支払いする責務をお客さまの立場にたって適切に果たすため、最高水準の保険金等支払管理態勢の整備に向けて、保険金等を簡易・迅速・正確にお支払いするための取り組みを行っています。

具体的には、保険金等のご請求があった際の手続きや他にご請求いただける保険金等のご案内の充実、教育・研修を通じた支払査定業務に必要な専門的知識やスキルを有する人材の育成、支払業務システムの導入によるシステムサポートの充実、支払査定業務の中心的な役割を担うサービスセンターの機能強化等を推進しています。

### ● IBM Watsonを活用した保険金支払業務のさらなる高度化

IBMのもつ最先端コグニティブ・コンピューティング・システムWatson技術を活用し、業務のさらなる高度化の検討を進めています。

具体的には、日本で最大規模の(株)かんぽ生命保険の支払審査データや約款、関連法規、過去事例などを分析し、支払の判断についての選択肢を確信度付きで示すなどのシステムサポートにより、審査担当者がより迅速かつ正確に支払業務を実施できるようにするなどの検討を進めます。

※ コグニティブ・コンピューティングとは  
コンピュータが自らさまざまな情報を関連付けて分析・学習し、自ら導き出した予測結果をその評価や根拠などとともに意思決定支援をすることなどができる技術

## ■ 第一生命保険(株)との業務提携

2016年3月29日、第一生命保険(株)との間で、海外生命保険事業、資産運用事業および新商品・IT領域

における共同研究の三領域を柱とした、包括的な業務提携を行うことについて基本合意しました。

両社の強みを相互に補完し融合させることで、持続的な企業価値の向上を目指すとともに、商品・サービスの品質向上などにより、わが国における地域社会の発展に貢献し、また、諸外国における生命保険の普及・浸透を通じて、各国の社会・経済の発展に貢献することを目的としています。



### ● 第一生命保険(株)およびベトナム郵便会社との三社の協力関係に関する覚書の締結

2016年4月19日、(株)かんぽ生命保険、第一生命保険(株)およびベトナム郵便会社は、ベトナムにおける生命保険サービスでの協力に関して三社間での覚書を締結しました。

ベトナム郵便会社は、ベトナム全土に、約11,000の支店と、約4万人の従業員を抱える国有企業であり、郵便・物流事業に加え、保険販売の経験も有する会社です。

覚書の締結を契機として、(株)かんぽ生命保険、第一生命保険(株)およびベトナム郵便会社の協力関係をさらに強固にし、ベトナムにおける生命保険サービスの普及・浸透、社会・経済の発展への貢献を目指していきます。

## (3) 運用

資産運用につきましては、健全経営を維持し保険金等のお支払いを確実に行うため、ALMの考え方に基づく運用を基本としております。具体的には、負債の特性と親和性の高い円金利資産を中心に、資産と負債をマッチングさせる運用を基本とし、適切なリスク管理のもとで外国証券や株式などのリスク性資産に対しても運用しています。

今後も、運用部門の態勢強化を図り、資産運用の多様化を進めることにより、収益性の向上を目指します。

## トピックス

### 簡易生命保険誕生100周年

(株)かんぽ生命保険の前身である簡易生命保険は、2016年10月に誕生から100周年を迎えました。「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する」という社会的使命を受け継ぎつつ、(株)かんぽ生命保険は、全国津々浦々の郵便局を通じて簡易で小口な生命保険をお客さまにご提供するとともに、あたたかいお客さまサービスの向上に取り組んでまいります。



#### 井ノ原快彦さん出演の100周年広告

100周年アンバサダーの井ノ原快彦さんが「かんぽさん」にふんする100周年テレビCMを2016年4月から放送しています。100周年を迎え、真摯な想いを胸に街を見つめる井ノ原さんの表情とともに、これまで(株)かんぽ生命保険を支えてくださったたくさんのお客さまに感謝の気持ちを伝えています。また、全国の郵便局に100周年の感謝を伝えるポスターを掲出しています。



#### かんぽ生命presents DREAMS COME TRUE

##### ㊦ドリワンダーランド2016 特別協賛

(株)かんぽ生命保険は、幅広い世代に支持されているDREAMS COME TRUEがお送りする圧巻のコンサートツアー「かんぽ生命presents DREAMS COME TRUE ㊦ドリワンダーランド2016」に特別協賛しています。

コンサートツアーへの特別協賛を通じて、皆さまに夢をお届けします。



#### DREAMS COME TRUE コラボレーションのテレビCM

DREAMS COME TRUEが100周年を記念して新たに書き下ろした楽曲を使用したテレビCM「みんなの夢」篇を全国で放送しました。CMでは、新しいメロディに乗せて日本中の夢にエールを送ります。



テレビCM「みんなの夢」篇

#### 簡易生命保険誕生100周年特設サイト (<http://100th.jp-life.japanpost.jp/>)

100周年を記念した特設サイトを公開しています。井ノ原快彦さんが出演する100周年広告の紹介や、簡易生命保険の歴史が分かるページがご覧いただけます。



※ 簡易生命保険は、2007年10月以降、新たなご契約のお申し込みを受け付けておりません。なお、現在、(株)かんぽ生命保険がお引き受けする保険契約は、簡易生命保険とは異なり、保険金等のお支払いに関する政府保証はありません。

(株)かんぽ生命保険は、2007年9月以前にご加入いただいた簡易生命保険契約について、その契約の権利および義務を承継した(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの委託を受け、保険金等のお支払いや保険料の収納などのサービスを提供しています。

## トピックス

(株)かんぽ生命保険は、公共性の高い生命保険事業を営む企業として、お客さまからの信頼と安心を護り育てていくため、「社会・地域社会への貢献の推進」「人に優しい事業環境の整備」「環境保全活動の推進」の3つの柱を中心に、社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

## (1) 1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭

ラジオ体操最大のイベントとして、1000万人にもおよぶ人々に一斉にラジオ体操およびみんなの体操を行っていただくという趣旨のもと、「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を毎年、夏に開催しています。この体操祭の様子はNHKラジオ第1放送・NHK総合テレビで全国に生放送されているほか、NHKの国際放送を通じて海外にも放送されています。



「第55回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」の様相  
(2016年7月31日(日)・愛媛県松山市)

## (2) 全国小学校ラジオ体操コンクールの実施

「全国小学校ラジオ体操コンクール」は、多くの小学生の皆さまに、元気にラジオ体操をしていただく機会を増やし、健康増進に貢献することを目的として、2014年度から実施しています。



第3回全国小学校ラジオ体操コンクール  
金賞 埼玉県三郷市立八木郷小学校(2代目ラジオ体操広め隊)

## (3) 「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧提供による環境保全への貢献

2014年10月2日から「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧による提供を開始しています。

従来、「ご契約のしおり・約款」はすべてのお客さまに冊子で提供していましたが、「Web閲覧」も選択可能とすることにより、お客さまが希望すれば、冊子の受領に代えて、当社ホームページ上でPDF版の「ご契約のしおり・約款」を確認することが可能になりました。

お客さまに「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧をご利用いただくことにより、従来の冊子が不要となるため、紙の使用量を削減することができます。2016年7月には、2015年4月～2015年9月の6カ月間で、「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧をご利用いただいたお客さまの数に応じて、森林の育成に取り組む環境保護団体(合計13団体)に対して総額1,080万円の寄付を行いました。



市民ボランティアによる植樹

## ダイバーシティの推進

経営方針のひとつである「社員一人ひとりが成長でき、明るく生き生きと活躍できる環境をつくります。」を実現し、行動指針にある「私たちは、人権を尊重し、多様な人材が働きやすい職場をつくります。」を実践すべく、人事部に設置したダイバーシティ推進室を中心として、「女性活躍推進」「ワーク・ライフ・バランス」「障がい者雇用推進」の3領域においてダイバーシティ・マネジメントを推進しています。



上級役職者候補者向けセミナー

## (株)かんぽ生命保険の中間連結決算の概要

郵便局との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は135万件を確保し、経常収益4兆3,338億円、経常利益1,078億円、親会社株主に帰属する中間純利益425億円となりました。また、保険料等収入2兆8,125億円、内部留保残高(危険準備金及び価格変動準備金の合計)3兆668億円、連結ソルベンシー・マージン比率1,458.0%となりました。

### 連結経営成績

#### ■経常収益

平成28年度中間期

**4,333,877** 百万円

#### ■経常利益

平成28年度中間期

**107,866** 百万円

#### ■親会社株主に帰属する中間純利益

平成28年度中間期

**42,526** 百万円

#### ■1株当たり中間純利益

平成28年度中間期

**70**円**90**銭

#### ■潜在株式調整後1株当たり中間純利益<sup>(注)</sup>

平成28年度中間期

— 円 — 銭

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 連結財政状態

### ■総資産

平成28年度中間期

**80,492,230** 百万円

### ■純資産

平成28年度中間期

**1,782,598** 百万円

### ■自己資本比率

平成28年度中間期

**2.2**%

### ■1株当たり純資産

平成28年度中間期

**2,972**円**10**銭

〈参考〉

自己資本：

平成28年度中間期 1,782,598百万円

## 4. その他の事業等について

### (1) 病院事業

日本郵政(株)では、日本郵政グループの企業立病院として、逓信病院を全国10カ所に設置しています。逓信病院は、日本郵政グループの社員・家族だけでなく、どなたでもご利用いただける病院として、地域の皆さまの健康に貢献する医療サービスと人間ドック検診を行っています。

とりわけ、東京通信病院については、477の病床を有し、高性能医療機器を導入しており、先進的診療の提供に必要な体制を整えているほか、2015年度は約7,600人の方に人間ドック検診をご利用いただきました。また、同院ではがん患者さんの身体的精神的

苦痛をやわらげ、患者さんご家族が大切な時間をできるだけ快適に過ごしていただけるように緩和ケア病棟も設置しています。



東京通信病院



京都通信病院

### (2) 宿泊事業

日本郵政(株)では、心のこもったおもてなしをモットーに、「かんぽの宿」「かんぽの郷」を全国51カ所(2016年9月30日現在、休館2カ所含む)で運営しています。

「かんぽの宿」「かんぽの郷」のお風呂では、ほとんどの宿においてその土地に湧く天然温泉を楽しむことができるほか、食事においては食材選びにこだわった会席料理を中心に、料理長自慢の味を存分にお楽しみいただくことができます。

そのほか、ホテル・会議室・宴会場・フィットネスなどを備えた「ラフレさいたま」(埼玉県)、テニスコート・室内温水プールなどを備えた「ゆうぼうと世田谷レクセンター」(東京都)を運営しているほか、か

んぽの宿小樽には住宅型有料老人ホーム「かぜーる小樽」を開設しています。

なお、どの施設も(株)かんぽ生命保険の保険などへの加入の有無に関わらず、どなたでもご利用いただけます。



かんぽの宿 熱海(本館)



ラフレさいたま

### (3) 女子陸上部

日本郵政グループは創業以来初となる企業スポーツとして、「日本郵政グループ女子陸上部」を2014年4月に創部しました。

2016年においては、リオ2016オリンピックに日本代表選手2名を輩出するなど、目覚ましい実績を上げております。

今後も駅伝を中心とした中長距離選手の育成・支援とともに、スポーツ活動を通じた地域・社会への貢献を行ってまいります。

※日本郵便はJOCオフィシャルパートナー(郵便)です。



日本郵政グループ女子陸上部選手

## 主な活動

### ● 駅伝

11月27日(日)に開催された「クイーンズ駅伝in宮城 第36回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会」において、日本郵政グループ女子陸上部が初優勝いたしました。

創部3年目、クイーンズ駅伝2度目の出場での快挙です。ご声援ありがとうございました。



区間賞、最優秀選手賞を受賞した鍋島選手(5区)

©Getsuriku

選手名	チーム順位(区間順位)	タイム
中川 京香	4位(4位)	区間新 22分01秒
鈴木 亜由子	3位(5位)	12分15秒
関根 花観	3位(2位)	MIR賞* 34分50秒
岩高 莉奈	3位(11位)	11分51秒
鍋島 莉奈	1位(1位)	区間賞 最優秀選手賞 32分39秒
寺内 希	1位(4位)	21分32秒
	総合1位	2時間15分08秒

※Most Impression Runner



優勝インタビュー

©フォート・キシモト

### ● その他(ふれあい陸上教室)



ゴール後キャプテン鈴木選手を胸上げ

©フォート・キシモト



日本実業団陸上競技連合主催「ふれあい陸上教室」

※女子陸上部の詳細は、日本郵政(株)Webサイトをご覧ください。

### ■ 2016年度の主な競技実績等

年月	大会名	選手名・チーム名	順位	記録
2016年5月	ペイトンジョーダン招待陸上2016 女子10000m	鈴木 亜由子 関根 花観	1組3位 1組12位	31分18秒16 31分48秒90
2016年6月	第100回日本陸上競技選手権大会 女子10000m	鈴木 亜由子 関根 花観	優勝 第2位	31分18秒73 31分22秒92
2016年6月	第100回日本陸上競技選手権大会 女子5000m	鈴木 亜由子 関根 花観	第2位 第3位	15分24秒47 15分24秒74
2016年8月	リオ2016オリンピック 陸上競技女子10000m	関根 花観	第20位	31分44秒44
2016年8月	リオ2016オリンピック 陸上競技女子5000m予選	鈴木 亜由子	第24位	15分41秒81
2016年10月	第2回全日本実業団対抗女子駅伝予選会(プリンセス駅伝)	JP日本郵政グループ	第8位	2時間20分45秒
2016年11月	第36回全日本実業団対抗女子駅伝(クイーンズ駅伝)	JP日本郵政グループ	優勝	2時間15分08秒

# IV. 日本郵政グループについて

## (1) 会社概要

(2016年9月30日現在)

### 日本郵政株式会社



名称	日本郵政株式会社 (URL: <a href="http://www.japanpost.jp/">http://www.japanpost.jp/</a> )	設置根拠法	日本郵政株式会社法 (平成17年10月21日法律第98号)
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号	事業内容	グループの経営戦略策定
電話番号	03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)	主な事業所	健康管理事務センター 1、健康管理施設 46、施設センター 7、通信病院 10、宿泊施設 53、郵政大学校 1、共通事務管理事務所 1
資本金	3兆5,000億円		
設立年月日	2006年1月23日		

#### ■株式について

##### (1) 株式数

発行可能株式総数	18,000,000,000株
発行済株式数	4,500,000,000株
株主数	552,616名

##### (2) 大株主の状況

	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
財務大臣	3,622,098,300株	80.49%
日本郵政従業員持株会	42,796,400株	0.95%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	20,463,600株	0.45%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	15,336,400株	0.34%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	8,957,400株	0.19%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	6,357,800株	0.14%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	6,339,900株	0.14%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	6,334,100株	0.14%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	6,312,517株	0.14%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口3)	6,263,900株	0.13%

注：当社は自己株式として383,306,000株 (持株比率8.52%) を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

##### (3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### ■従業員数 3,027名

注：従業員数は、日本郵政(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵政(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

### 日本郵便株式会社



名称	日本郵便株式会社 (URL: <a href="http://www.post.japanpost.jp/">http://www.post.japanpost.jp/</a> )	事業内容	郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業 など
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号	主な事業所	支社 13、郵便局 24,447、研修センター 10、お客様サービス相談センター 1、物流センター 4、国際郵便業務品質管理センター 1、郵便審査事務センター 1、後納債権管理センター 1、会計センター 1、ゆうパック決済センター 1、給与・厚生事務センター 1、東京ロジスティクスセンター 1、資金管理センター 2
電話番号	03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)		注：簡易郵便局4,283局が含まれています。
資本金	4,000億円		
設立年月日	2007年10月1日		
設置根拠法	日本郵便株式会社法 (平成17年10月21日法律第100号)		

#### ■株式について

##### (1) 株式数

発行済株式数	10,000,000株
--------	-------------

##### (2) 株主の氏名または名称

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	10,000,000株	100%

#### ■従業員数 201,243名

注：従業員数は、日本郵便(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵便(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

## 株式会社ゆうちょ銀行



名称 株式会社ゆうちょ銀行  
(URL:http://www.jp-bank.japanpost.jp/)  
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)  
資本金 3兆5,000億円  
設立年月日 2006年9月1日  
2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆう  
ちょ銀行」に商号変更

事業内容 銀行業  
主な事業所 エリア本部 13、営業所 234、  
パートナーセンター 49、貯金事務センター 11、  
印鑑票管理センター 1、ATM管理センター 2、  
貯金事務計算センター 2、クレジット管理センター 1、  
海外駐在員事務所 2  
金融機関  
コード 9900

### ■株式について

#### (1) 株式数

発行済株式数	4,500,000,000株
--------	----------------

#### (2) 大株主の状況

	当行への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	3,337,032,700株	74.15%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,061,100株	0.37%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,506,900株	0.25%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	9,289,400株	0.20%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	6,334,780株	0.14%
ゆうちょ銀行従業員持株会	5,896,100株	0.13%
上田八木短資株式会社	5,881,100株	0.13%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	5,334,000株	0.11%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	5,259,800株	0.11%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	5,220,900株	0.11%

注1：(株)ゆうちょ銀行は自己株式として750,524,950株(持株比率16.67%)を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

注2：自己株式には、株式給付信託が保有する当行株式(323,900株)を含めておりません。

注3：持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

#### ■従業員数 13,280名

注：従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

## 株式会社かんぽ生命保険



名称 株式会社かんぽ生命保険  
(URL:http://www.jp-life.japanpost.jp/)  
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号  
電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)  
資本金 5,000億円

設立年月日 2006年9月1日  
2007年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かん  
ぽ生命保険」に商号変更  
事業内容 生命保険業  
主な事業所 エリア本部 13、支店 82

### ■株式について

#### (1) 株式数

発行済株式数	600,000,000株
--------	--------------

#### (2) 大株主の状況

	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	534,000,000株	89.00%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,972,000株	0.33%
かんぽ生命保険社員持株会	1,592,900株	0.27%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,488,800株	0.25%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	849,000株	0.14%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	828,300株	0.14%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	828,200株	0.14%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	819,100株	0.14%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	812,500株	0.14%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	777,600株	0.13%

#### ■従業員数 7,595名

注：従業員数は、(株)かんぽ生命保険から他社への出向者を含まず、他社から(株)かんぽ生命保険への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

## (2) 役員一覽

(2017年1月1日現在)

### 日本郵政株式会社

#### 取締役

取締役兼代表執行役社長  
長門 正貢 (ながと まさつぐ)

取締役兼代表執行役上級副社長  
鈴木 康雄 (すずき やすお)

#### 取締役

石井 雅実 (いしい まさみ)  
池田 憲人 (いけだ のりと)  
横山 邦男 (よこやま くにお)

#### 取締役(社外役員)

野間 光輪子 (のま みわこ)  
三村 明夫 (みむら あきお)

八木 征 (やぎ ただし)  
清野 智 (せいの さとし)  
石原 邦夫 (いしはら くにお)  
犬伏 泰夫 (いぬぶし やすお)  
清水 徹 (しみず とおる)  
チャールズ・デイトマース・レイク二世  
広野 道子 (ひろの みちこ)  
宗像 紀夫 (むなかた のりお)

#### 執行役

代表執行役副社長  
厚木 進 (あつき すずむ)  
小松 敏秀 (こまつ としひで)  
岩崎 芳史 (いわさき よしふみ)

#### 専務執行役

原口 亮介 (はらぐち りょうすけ)  
市倉 昇 (いちくら のぼる)  
衣川 和秀 (きぬがわ かずひで)  
山田 博 (やまだ ひろし)

#### 常務執行役

福本 謙二 (ふくもと けんじ)  
奥 公彦 (おく きみひこ)  
宮崎 良治 (みやざき よしはる)  
稲澤 徹 (いなざわ とおる)  
立林 理 (たてばやし さとる)  
田中 進 (たなか すずむ)  
千田 哲也 (せんた てつや)

#### 執行役

櫻井 誠 (さくらい まこと)  
小野寺 敦子 (おのでら あつこ)  
菊原 英武 (きくはら ひでたけ)  
高橋 克之 (たかはし かつゆき)  
正村 勉 (しょうむら つとむ)  
泉 真美子 (いずみ まみこ)  
山本 満幸 (やまもと みつゆき)  
天野 勝美 (あまの かつみ)  
出西 信治 (でにし しんじ)  
森部 正道 (もりべ まさみち)  
木下 範子 (きのした のりこ)  
西口 彰人 (にしぐち あきひと)  
小方 憲治 (おがた けんじ)  
矢崎 敏幸 (やざき としゆき)

### 日本郵便株式会社

#### 取締役

代表取締役会長  
高橋 亨 (たかはし とおる)

代表取締役社長兼執行役員社長  
横山 邦男 (よこやま くにお)

#### 代表取締役副社長兼執行役員上級副社長

米澤 友宏 (よねざわ ともひろ)

#### 代表取締役副社長兼執行役員副社長

福田 聖輝 (ふくだ せいき)

#### 取締役

鈴木 康雄 (すずき やすお)  
長門 正貢 (ながと まさつぐ)

#### 取締役(社外役員)

北原 健児 (きたはら けんじ)  
田中 里沙 (たなか りさ)  
鈴木 義伯 (すずき よしのり)  
高部 豊彦 (たかべ とよひこ)  
佐々木 かをり (ささき かをり)

#### 監査役

元女 久光 (ぐんによ ひさみつ)  
幣原 廣 (しではら ひろし)  
高野 紀元 (たかの としゆき)  
灰原 芳夫 (はいばら よしお)

#### 執行役員

執行役員副社長  
諫山 親 (いさやま ちかし)

#### 専務執行役員

佐々木 健次 (ささき けんじ)  
稲澤 徹 (いなざわ とおる)  
大澤 誠 (おおさわ まこと)

#### 常務執行役員

中島 直樹 (なかしま なおき)  
松山 玄彦 (まつやま つねひこ)  
山本 龍太郎 (やまもと りゅうたろう)  
白土 恵一 (しらと けいいち)  
樋口 良行 (ひぐち よしゆき)  
立林 理 (たてばやし さとる)  
若櫻 徳男 (わかさ のりお)  
河本 泰彰 (かわもと ひろあき)  
津山 克彦 (つやま かつひこ)  
宮崎 良治 (みやざき よしはる)

#### 執行役員

大角 和輝 (だいかく かずあき)  
矢野 圭一 (やの けいいち)  
荒若 仁 (あらかわ ひとし)  
矢崎 敏幸 (やざき としゆき)  
鶴田 信夫 (つるだ のぶお)  
日野 和也 (ひの かずや)  
目時 政彦 (めとき まさひこ)  
淵江 淳 (ぶちえ あつし)  
東小園 聡 (ひがしこぞの さとし)  
三尾 一郎 (みお いちろう)  
佐野 公紀 (さの きみかず)  
浅見 加奈子 (あさみ かなこ)  
佐藤 克彦 (さとう かつひこ)  
上尾崎 幸治 (かみおさき こうじ)  
山崎 勝代 (やまざき かつよ)  
白石 裕 (しらishi ひろし)  
高橋 克之 (たかはし かつゆき)

### 株式会社ゆうちょ銀行

#### 取締役

取締役兼代表執行役社長  
池田 憲人 (いけだ のりと)

#### 取締役兼代表執行役副社長

田中 進 (たなか すずむ)  
佐護 勝紀 (さご かつのり)

#### 取締役

長門 正貢 (ながと まさつぐ)

#### 取締役(社外役員)

有田 知徳 (ありた ともし)  
根津 嘉澄 (ねづ よしゆみ)  
野原 佐和子 (のほら さわこ)  
町田 徹 (まちだ てつ)  
明石 伸子 (あかし のぶこ)  
壺井 俊博 (つばい としひろ)  
池田 克朗 (いけだ かつあき)  
岡本 毅 (おかもと つよし)

#### 執行役

執行役員副社長  
中里 良一 (なかざと りょういち)

#### 専務執行役

村島 正浩 (むらしま まさひろ)  
松島 茂樹 (まつしま しげき)  
志々見 寛一 (ししみ ひろいち)

#### 常務執行役

向井 理希 (むかい りき)  
堀 康幸 (ほり やすゆき)  
西森 正広 (にしもり まさひろ)  
相田 雅哉 (あいだ まさや)  
矢野 晴巳 (やの はるみ)  
林 鈴憲 (はやし すずのり)

#### 執行役

牧野 洋子 (まきの ようこ)  
天羽 邦彦 (あまは くにひこ)  
新村 真 (しんむら まこと)  
尾形 哲 (おがた さとる)  
小藤田 実 (ことうだ みのる)  
川崎 ふじえ (かわさき ふじえ)  
大野 利治 (おのの としはる)  
櫻井 重行 (さくらい しげゆき)  
石井 正敏 (いしい まさとし)  
玉置 正人 (たまき まさと)  
田中 隆幸 (たなか たかゆき)  
岩下 好子 (いわした よしこ)  
奈倉 忍 (なぐら しのぶ)

### 株式会社かんぽ生命保険

#### 取締役

取締役兼代表執行役社長  
石井 雅実 (いしい まさみ)

#### 取締役兼代表執行役副社長

南方 敏尚 (みなかた としひさ)  
井戸 潔 (いど きよし)

#### 取締役

安西 章 (あんざい あきら)  
長門 正貢 (ながと まさつぐ)

#### 取締役(社外役員)

日野 正晴 (ひの まさはる)

斎藤 聖美 (さいとう きよみ)  
吉留 真 (よしどめ しん)  
服部 真二 (はっとり しんじ)  
松田 紀子 (まつだ みちこ)  
遠藤 信博 (えんどう のぶひろ)  
鈴木 雅子 (すずき まさこ)

#### 執行役

執行役員副社長  
谷垣 邦夫 (たにがき くにお)

#### 専務執行役

堀金 正章 (ほりがね まさあき)

植平 光彦 (うえひら みつひこ)  
堀家 吉人 (ほりいえ よしと)  
千田 哲也 (せんた てつや)

#### 常務執行役

定行 恭宏 (さだゆき やすひろ)  
井戸 良彦 (いど よしひこ)  
井上 義夫 (いのうえ よしお)  
宇田川 博通 (うたがわ ひろみち)  
長相 博 (ながそう ひろし)  
西川 久雄 (にしかわ ひさお)  
川越 正人 (かわごえ まさと)  
立花 淳 (たちばな あつし)

安藤 伸次 (あんどう しんじ)  
加藤 進康 (かとう のぶやす)  
廣中 恭明 (ひろなか やすあき)

#### 執行役

奈良 知明 (なら ともしあき)  
鈴川 泰三 (すずかわ やすみ)  
小野木 喜恵子 (おのき きえこ)  
大西 徹 (おおにし とおる)  
池尻 慶喜 (いけじり けいき)  
阪本 秀一 (さかもと ひでかず)  
古家 潤子 (こいえ じゅんこ)